

令和元事業年度

自 平成31年4月 1日
至 令和 2 年3月31日

事 業 報 告 書

一般社団法人 日本木材輸出振興協会

目 次

第1 事業の概要

1 木材輸出状況について.....	1
2 高付加価値木材製品輸出促進事業（林野庁補助事業）.....	2
3 分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のPR活動・販売促進活動推進事業（農林水産省補助事業）.....	9
4 重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業 (平成30年度農林水産省補正).....	11
5 輸出環境整備緊急対策委託事業のうち木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査（東南アジア地域等）(平成30年度林野庁補正) ...	14

第2 総務に関する事項

1 理事会について.....	15
2 定時総会について.....	15

第1 事業の概要

1 木材輸出状況について

令和元年の木材輸出額は346億円で対前年比では1.4%の減となり、6年続いた輸出増加にブレーキがかかった。

国別では、中国が前年と同額の159億円（伸び率0.4%、シェア46.1%）、フィリピンが74億円（同6.4%減、同21.5%）、韓国が29億円（同9.8%減、同8.4%）、米国が27億円（同7.9%、同7.8%）と、この4カ国で全体の84%を占めている。

主な品目別では、丸太が147億円（前年比0.6%減、シェア42.6%）、製材品が63億円（同2.4%、同18.2%）、合板が65億円（同9.8%減、同18.7%）と減少した一方で、単板・薄板、パーティクルボードはそれぞれ4億円、6億円と金額的には少ないものの、前年と比べそれぞれ14.6%、37.5%増加した。

また、木製家具の輸出額は前年比1.8%減の26億円となり、うち中国向け6億円（伸び率0.3%、シェア21.9%）、台湾向け3億円（同2.4%減、同12.0%）、フィリピン向け3億円弱（同10.0%、同10.9%）となっている。その他に腰掛け（木製フレーム）の輸出額は前年比1.3%減の17億円となっている。

以上に示すように、令和元年の木材輸出は前年よりやや減少したが、その要因としては以下のことが考えられる

- ① 米中貿易摩擦が中国並びに世界の木材貿易に直接的、間接的に大きな影響を及ぼしていること
- ② 中国市場における中欧、東欧等から虫害木の大量輸入による針葉樹木材の需給、価格の崩れ
- ③ 韓国、台湾等市場における景気の低迷、針葉樹木材の激しい競合

なお、年末に顕在化した新型コロナウイルス感染症により、年明け以降の木材輸出は大きな影響が出てきている。

当協会は、農林水産物・食品の輸出額を平成31年までに1兆円水準とする、政府目標の達成に向けた国産材輸出促進の取りまとめ団体として、木材産地・事業者及び関連業界団体・機関とタイアップして、以下の事業に取り組んだ。

2. 高付加価値木材製品輸出促進事業（林野庁補助事業）

付加価値の高い木材製品の輸出促進を目的として、（1）企業連携型木材製品輸出促進モデル事業、（2）日本産木材・木材製品の普及・PR事業、（3）輸出規格環境整備・設計施工マニュアル作成事業、を実施した。

（1）企業連携型木材製品輸出促進モデル事業

同業種・異業種や地域内・外など複数の企業が水平・垂直に連携した、波及効果の高いモデル的な木材製品輸出の取組みについて、以下のとおり支援を行った。

平成31年4月25日から5月20日まで本事業の公募を行い、16件の応募があったところ、「企業連携型木材製品輸出促進モデル選定委員会」において、「審査選定基準」に基づく審査を経て、「企業連携型輸出促進モデル事業」として以下の7件を採択した。

取組事業名	実施グループ（又は中核企業）
「中国向けプレカット構造部材の利用促進」 <ul style="list-style-type: none">・ 現地標準等を踏まえた軸組部材の製作・ 軸組躯体の組立及び組立研修会の開催・ 軸組躯体を活用した商談活動の実施	日本産木材を使用した軸組構法の普及促進グループ (BX カネシン株式会社)
「米国・ベトナム向け製材品等の販売促進」 <ul style="list-style-type: none">・ バイヤーの招聘による商機作りへの取組・ 海外販路開拓のための出展・商談活動	日田木材協同組合 (日田木材協同組合)
「台湾向け内外装材の販売促進」 <ul style="list-style-type: none">・ 台湾向け販売促進への取組・ 輸出体制構築への取組	ふくい県産材販路拡大協議会 (福井県木材組合連合会)
「フランス向け組子製品の販売促進」 <ul style="list-style-type: none">・ フランスでの展示・PR・ 現地展示に併せた商談会の開催	J-Kumiko プロジェクトチーム (有)三浦木工)
「中国向け和風建材の販売促進」 <ul style="list-style-type: none">・ 出展・PRによる和風建材の販売促進	和風建材輸出グループ (株式会社ウッド・リー)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 和風建材のショールームを活用した体験会と商談会の開催 ・ 海外バイヤーの招聘 	
<p>「ベトナム向け木製フレーム部材の販売促進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム（ハノイ）展示会への出展・PR ・ ベトナムでの商談活動 	マーケティング研究コンソーシアム （アルス株式会社）
<p>「海外向け和モダン空間用国産材製品の販路開拓」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 和モダンテイストの木製キットの試作 ・ 木製キットを活用した説明体験会＆商談会の開催 	ブルズ木材会 （JK ホールディングス株式会社）

上記の7つのモデル事業に対し、各実施グループの実情やレベルに応じた多面的な支援を適切に行い、初期の目標と効果の確実な達成に努めた。

なお、事業終了時に、本事業の取組成果の共有や波及効果を図るための成果報告会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて開催を取りやめ、当協会のウェブサイトに各モデル的取組の実施報告を掲載した。

（2）日本産木材・木材製品の普及・PR事業

新たな輸出先国の開拓に向け、モデル住宅等を活用したPR活動、海外の建築士等を対象としたセミナー、講習会の開催などの輸出促進活動を以下のとおり実施した。

① 米国での「日本産木材製品利用促進セミナー」の開催

開催日時	令和2年1月21日（火）及び22日（水）
会 場	ジャパンパビリオン Booth、Las Vegas Convention Center
プログラム	<p>令和2年1月21日（火）講 演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国産材の輸出状況、並びに米国における利用の展望について 安藤 直人（(一社)日本木材輸出振興協会 会長） ・日本のスギ・ヒノキの材料としての特性と利用実績について 柚山 克明（中国木材株式会社 貿易部 部長）

	<p>令和2年1月22日（水）講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Outdoor Applications of High Durability Engineered Wood Products 李 紅岩（越井木材工業株式会社 中国市場開拓部 セールスマネージャー） ・北海道産シナ・白樺材の特徴と利用実績について 瀧澤 貴弘（瀧澤ベニヤ株式会社 専務取締役）
参加者数	40名（うち、現地参加者30名、日本側参加者8名、その他2名）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答者数：20名（回答率50%） ・今回のセミナーが役立ったとの回答：100% ・日本企業に望むことの回答：製品の価格、種類が欲しい54%、企業情報、販売会社の情報が欲しい23%。 ・日本企業との商談を望むかの回答：検討する55%

② 中国での「日本木材製品利用促進セミナー」の開催

江西省南康及び広東省広州で、以下のとおり開催した。

家具・装飾における日本産木材の利用&設計セミナー（南康）の開催状況

開催日時	10月30日（金）
会場	家居小鎮展示会センター 学芸坊
プログラム	<p>講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家具・内装等における耐久処理した杉とヒノキの利用事例 唐 天譲（越井木材工業株式会社 中国市場開拓部 営業マネージャー） ・地域文化：久万高原町の林業と木材 本藤 幹雄（ワールドアーツ株式会社 アドバイザー） ・日本産木材の供給について 柚山 克明（中国木材株式会社貿易部 部長） ・家具への木材利用 李 培新（上海木材協会針葉樹専門委員会 秘書長）

参加者数	現地関係者等 54 名（うち、現地参加者 47 名、日本側参加者 7 名）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答者数：30 名（回答率 56%） ・今回のセミナーに参加する価値があったとの回答：97% ・日本の木材製品、技術、設計を中国の家具業で普及価値があると回答：96% ・日本企業との商談を望むかの回答：希望する 83%

日本木材製品利用促進セミナー（広州）の開催状況

開催日時	令和元年 12 月 6 日（金）
会 場	保利世貿会議センター
プログラム	<p>講 演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築内外高耐久木質材料 邱 祐春（越井木材工業株式会社 中国市場開拓部 部長） ・三重県産ヒノキとその利用事例 塩崎 弘享（森林組合おわせ 加工販売課 主任） ・中国における日本産木材を活用した和風建築や庭園の発展 山口 隆司（有限会社山口農園 専務取締役） ・内装仕上げ用高性能ツキ板とその利用事例 李 先国（北三株式会社 課長代理）
参加者数	105 名（うち、現地参加者 97 名、日本側参加者 8 名）

③ 韓国での「日本木材製品利用促進セミナー」の開催

「KOREA BUILD 2020」へのジャパンパビリオンの出展と併せて、標記セミナーの開催を予定して準備を進めていたが、韓国における新型コロナウイルス感染症拡大により KOREA BUILD が開催直前に急遽中止になったことから、当該セミナーも中止せざるを得なかった。

このため、後日、各講師の講演内容の韓国語 PDF 版を、メールによりセミナー参加の申請者 93 名に提供するとともに、KOREA BUILD のオフィシャルウェブサイトに掲載した。

④ 中国での「モデル住宅・モデルルーム見学会」の開催

北京、上海、大連で以下のとおり開催した。

和風建材を活用したモデルルーム見学会（北京）の開催状況

開催日時	令和元年 10月 9日（水）
会 場	第1部：「和室驛站」 （北京市豊台区西馬場家甲14号：集美家居（大紅門店）7号庁一層71076号） 第2部：「楠哥民宿九号院」 （北京市宣武区三義東里1单元102室） 第3部：「和室雅居」 （北京市海淀区遠大路1号：居然之家（世紀金源店）家具館四層4-029号）
プログラム	第1部 「和室驛站」 オープン式&見学体験・意見交換 第2部 「楠哥民宿九号院」 見学体験・意見交換 第3部 「和室雅居」 見学体験・意見交換総合質疑
参加者数	現地関係者等 32名
その他の	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答者数：23名（回答率 72%） ・今回のモデルルーム見学会に参加する価値があった：100% ・見学会に対する良い評価：95% ・日本の屋内外の木質建材や技術を中国で普及する価値：ある 96%

モデルルーム見学会（上海）の開催状況

開催日時	令和元年 11月 1日（金）
会 場	第1部 スペシャル講座「和文化&木文化：日本の和室と茶室」 第2部 内外装材利用事例 見学体験&交流 <ul style="list-style-type: none"> ①ショールーム 「KOSHII LIFE」（上海市長寧区楊宅路258号） ②恒龍プラザ（静安区南京西路1266号） ③黄浦江 川沿い ウッドデッキ（黄浦区苗江路800号）

プログラム	<p>第1部 スペシャル講座「和文化&木文化：日本の和室と茶室」 講 義 (10:05)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の和室・茶室 宮坂 英司 (アトリエ創一級建築士事務所 一級建築士&代表取締役社長) ・「和」の美しさを伝える日本の組子細工 生島 直樹 (全国建具組合連合会 副技術委員長、現代の名工) ・中国の方々から見た和室・茶室 宋維東 (張家港市貴人家居装飾材料有限公司 董事長)
参加者数	現地関係者等 47 名
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答者数：13名（回答率 28%） ・今回のモデルルーム見学会に参加する価値があった：100% ・体験会に対する良い評価：100% ・講座に対する良い評価：92%

「モデル住宅・モデルルーム見学会（大連）」の開催状況

開催日時	令和元年 11月 5 日及び 6 日 モデル建築現場見学体験活動 11月 6 日 中日本構造長海シンポジウム
会 場	第長海県長山島鎮、長海 金蟾港ターミナル、モデル住宅等
プログラム	<p>○中日本構造長海シンポジウム 開会挨拶 李玉鵬 (長海檀雅品誠實業發展有限公司 執行 CEO) 来賓挨拶 吉田有作 (林野庁林政部木材利用課 需給係長) 大木新輔 (在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所 領事)</p> <p>講 義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木構造の防火 邱培芳 (应急管理部天津消防所 研究員) ・木構造の耐久性

	<p>佐藤雅俊（東京大学 名誉教授）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中大規模木構造建築～現状と進展・展望～ <p>楊学兵（中国建築西南設計研究員有限公司 教授級高級工程師 「木構造設計規範」国家標準管理委員会 調研員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“長海県緑色建築発展計画”の概要と展望 <p>長海県担当者</p> <p>○中日本木材木構造モデル現場見学体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル建築の構造、用材、技術、内外装等概要説明 <p>陳志堅 総經理、劉傑 副教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場見学体験と意見交換
参加者数	現地関係者等 52名
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回答者数：42名（回答率 81%） ・今回のモデルルーム見学会に参加する価値があった：100% ・体験会に対する良い評価：93% ・講義に対する良い評価：98%

⑤ 韓国での「モデル住宅・モデルルーム見学会」の開催

当初、標記見学会の開催に向けて諸準備を進めてきた。しかし、昨今の日韓関係の悪化状況の中で開催調整が困難となり、開催効果が見込まれないことから、中国での開催に変更することとし、開催準備をしていたが、新型コロナウィルス感染の拡大の影響により開催見送りとなった。

（3）輸出規格環境整備・設計施工マニュアル作成事業

日本産木材を利用した木造住宅や住宅用構造材等の輸出促進を目的として、韓国及び米国における木材製品輸出のための規格整備に向けた調査・検討を行うとともに、韓国における木造軸組構法の設計・施工のためのマニュアル作成を以下とのおり実施した。

① 韓国及び米国への木材製品輸出のための規格整備に向けた調査・検討

韓国、米国への高付加価値木材製品の更なる輸出拡大に資する輸出規格環境の

整備を図るためにには、両国における木造住宅・木造建築向けの製材、構造材等木材製品の品質基準等を把握する必要がある。このため、輸出規格整備の視点から、韓国及び米国の木造住宅・木造建築に向けた製材・構造材等木材製品の品質基準、検査体制、運用状況等について、関連情報の分析・整理、有識者へのヒアリング、文献調査、現地調査を行い、その結果を取りまとめた。

② 木造軸組構法の設計・施工マニュアルの作成

「韓国向け木造軸組構法設計・施工マニュアル」の検討及び案の作成を進めるため、韓国の木造建築基準や運用状況について、関連情報の分析・整理、有識者へのヒアリング、文献調査、現地調査を行うとともに、韓国向け木造軸組構法設計・施工マニュアル作成検討委員会を3回開催し、その結果を、「韓国における木造軸組構法の設計・施工のためのマニュアル作成に向けて～韓国向け木造軸組構法マニュアル作成の方向性～」としてとりまとめた。

3. 分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のPR活動・販売促進活動推進事業（農林水産省補助事業）

農林水産物・食品の輸出拡大に寄与する木材輸出の更なる拡大を図るため、輸出拡大が期待される中国、韓国、台湾を対象として、輸出に取り組む木材産地・事業者及び関連業界団体・機関と連携して、オールジャパンで現地のマーケットに踏み込んだPR活動、販売促進活動を以下のとおり行った。

① ジャパンパビリオンの出展によるPR

中国・広州、台湾・台北で開催された展示会に「ジャパンパビリオン」を設置し、国産材輸出に取り組む事業者等と連携して、スギ、ヒノキ、カラマツ等日本産木材を使用した品質・付加価値の高い木材製品、住宅部材等を出展するとともに、出展に合わせた広報宣伝を効果的に実施することにより、日本産木材製品の認知度の向上や商機作りに努めた。

また、出展後、来場者アンケート調査の集計・分析・提供、出展関係商談活動への支援、出展各社の出展効果に対する追跡調査、開催先国の関係者からの相談への対応、出展関連情報の共有・提供などのフォローアップ活動を行った。

なお、韓国の「KOREA BUILD 2020」にも出展予定であったが、新型コロナウイル

ス感染症の拡大により韓国政府の行政指導を受けて開催直前に中止されたため、出展参加予定の各社や来場予定者・商談参加者への連絡・調整、現地主催者等との協議、主催者のウェブサイトを通じた出展者の出展予定関連情報の配信などに努めた。

○ 広州出展結果

- ・ パビリオンの来場者：22,171名
- ・ カタログ配布数：出展企業配布 3,290 部、本協会配布 5,400 部
- ・ サンプル配布数：出展企業配布 459 個、本協会配布 300 個
- ・ 実演回数：127 回
- ・ 名刺交換数：870
- ・ 動画の上映（4 日間）
- ・ 来場者の相談対応
- ・ 出展効果を図る広報活動（日本の木材及び木材製品の安全、健康、快適、温もりに係る事前企画記事 1 式、事後体験記事 1 式の掲載による PR）
- ・ 商談件数：416、確実な商談件数：71、継続商談件数：85、令和 2 年 2 月 12 日までの成約件数：30（うち成約見込件数 13）、成約金額 6,814 万円（うち成約見込金額 6,474 万円）、今後継続商談件数：22

○ 台北出展結果

- ・ パビリオンの来場者：20,404 名
- ・ カタログ配布数：出展企業配布 9,063 部、本協会配布 3,600 部
- ・ サンプル配布数：397 個
- ・ 来場者の相談対応
- ・ 商談件数：579、確実な商談件数：207、継続商談件数：191、令和 2 年 2 月 12 日までの成約件数：31（うち成約見込件数 29）、成約金額 6,400 万円（うち成約見込金額 6,100 万円）、今後継続商談件数：69

② 広報媒体等を通じた宣伝

- 中国の木材・建材・内装・家具、輸入、卸小売、設計、建築関係者等を対象に、カラー広告、企画記事を各 4 回現地の専門誌に掲載した（読者数：延べ

56,000名)。

- 韓国の木材加工、内装、建築、輸入、卸小売関係者等を対象に、カラー広告、企画記事を各2回現地の専門誌・専門紙掲載した(読者数:延べ120,000名)。
- 中国の木材加工業者、内装関係業者、建築関係者、輸入業者、卸小売業者等を主な対象に、「木材王国網」(www.yuzhuwood.com)、広東省木材協会のウェーチャットチャンネル、広東魚珠国際木材市場ウェーチャットチャンネルを通じた「高品質のヒノキとスギ」をテーマとした動画(カラー、mp4方式、音楽つき、56.9MB、2 min30 sec、中国語(簡体字)、11画面)を配信した(配信期間:2019年7月15日から2020年1月30日まで。現在も配信中)。ネットアンケート調査ページのアクセス数(PV)は425回、IP数は353にのぼった。

③ 海外バイヤーの招聘によるPR

中国(4名)、韓国(4名)、台湾(1回目4名、2回目6名)のバイヤーをそれぞれ招聘し、製材品や内装材等製造現場や産地への案内、製品の説明、現場視察、業界関係者との意見交換を実施し、産地・製品のPRを行うとともに、バイヤーを講師としたセミナーを開催し、国内企業等への情報提供、販売開拓につながる商機作りやパートナー関係の醸成に努めた。

④ 中国「木構造設計手引」への提案取組を通じたPR

日本側提案の修正・作成のため、中国側との協議活動を3回行った。

⑤ 分野・テーマ別の販売促進活動

本協会の構成員や木材産地・輸出に取り組む事業者と連携し、国内外(岡山、大阪、松山、中国南康、台湾台北)で商談会を計5回開催した。

4. 重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業(平成30年度農林水産省補正)

輸出に取り組む木材産地・事業者及び関連業界団体・機関と連携して、TPP11やEU・EPA発効による関税撤廃・削減の効果の活用等による輸出版売促進を強化す

るため、TPP11参加国のベトナム、シンガポール及びEUのドイツ、フランスを対象に、早期に輸出拡大が見込まれる内装材や家具・建具等木材製品に対する集中的な販売促進等を以下のとおり実施した。

(補正1次採択分)

① ジャパンパビリオンの出展による PR

シンガポール、フランス、ベトナム、ドイツで開催された展示会に「ジャパンパビリオン」を設置し、国産材輸出に取り組む事業者等と連携して、スギ、ヒノキ、カラマツ等日本産木材を使用した品質・付加価値の高い内装材や家具・建具等木材製品等を出展するとともに、出展に合わせた広報宣伝を効果的に実施することにより、日本産木材製品の認知度の向上や商機作りに努めた。

② 海外における日本木材製品利用促進セミナーの開催

シンガポール（50名）、フランス・パリ（18名）、ベトナム・ハノイ（51名）で日本産木材製品輸出促進セミナーを計3回開催した。

③ 海外バイヤーの招聘による PR

ベトナム（4名）、フランス（3名）のバイヤー等をそれぞれ招聘し、製造現場や産地への案内、製品の説明、現場視察、業界関係者との意見交換を実施することにより、産地等 PR を行うとともに、バイヤーを講師としたセミナーを開催し、国内企業等への情報提供、販売開拓につながる商機作りやパートナー関係の醸成に努めた。

④ 日本産木材製品展示施設を活用したプロモーション活動

ジャパンウッドステーション・ホーチミン、ジャパンウッドステーション・台北を活用し、以下の取組を行った。

○ 「ジャパンウッドステーション」における展示・PR

- ・ 来訪者への対応、展示製品等の説明
- ・ 現地業者への訪問販促（現地の関係業者を訪問、展示製品等の紹介や意見交換）

- ・ 日本、台湾関係業者等向けの相談、仲介活動
- ・ 木材市場、業界、流通等に関する情報の収集、提供

○ 内装材や家具・建具等木材製品利用説明会の開催

ホーチミン（20名）、台北（71名）で開催した。

⑤ 多様な媒体等を通じた宣伝活動

ベトナム・台湾の木材・建材、内装材、家具・建具、輸入、卸小売、設計、建築関係者等の視点から、カラー広告、企画記事を各2回現地の専門誌に掲載した。

⑥ 分野・テーマ別の販売促進活動

本協会の構成員や木材産地・輸出に取り組む事業者と連携し、ベトナム・ホーチミン、フランス・パリ、東京（2回）で商談会を計4回開催した。

（補正2次採択分）

① ジャパンパビリオン出展によるPR

米国、インドで開催された展示会へのジャパンパビリオンの出展を行った。

② インドにおける日本木材製品利用促進セミナーの開催

参加者は35名にのぼった。

③ 現地媒体等を通じた米国・インド向けの広報宣伝

米国・インドの利用者の視点から、日本産木材製品のPRを以下のとおり行った。

○ 国際木文化学会のオフィシャルウェブサイト

(<http://www.woodculture.org/>)にカラー広告、企画記事を掲載し、米国、インドを含む英語圏の木材関係等に向けてネット配信によるプロモーション活動に努めた。

○ インド・バンガロールで開催された「INDIAWOOD 2020」の来場者を対象に、カラー広告、企画記事を来場者向けのカタログに掲載した。

④ 分野・テーマ別の販売促進活動

インド、米国向け出展活動に合わせて商談活動をそれぞれ行った。

5. 輸出環境整備緊急対策委託事業のうち木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査（東南アジア地域等）（平成30年度林野庁補正）

木材製品の更なる輸出促進に資することを図るため、日本産木材製品の海外販路拡大を図る輸出環境整備の観点から、国内外の専門家の協力の下、文献収集、聞き取り調査、訪問調査を通して有望な輸出先と考えられる東南アジア地域のベトナム、インドネシア並びに台湾、インド、オーストラリアを対象に、木材製品の輸出に当たって課題となる各対象国における植物検疫条件、木材製品の流通・販売に当たり必要となる品質基準及び検査等規制事項、建築物に木材製品を利用する際の基準・規制等を調査、検討し、報告書をとりまとめた。

今回の調査により明らかになった主要な点は、以下のとおりである。

① 植物検疫条件については、燻蒸や熱処理等の消毒条件を課す国、必要としない国、インドのように輸入できる樹種リストまで明記している国、など様々な対応がとられていること。

② 流通・販売における規制・基準については、通常の事業登録だけでよい、違法伐採でないことの確認が必要、ホルムアルデヒド放散にかかる規制あり、など各国で特色のある規制・基準が見られたこと。

③ 木材製品と建築基準との関係については、オーストラリアでは強度等の規格が明確に規定されているが、それ以外の国では構造材関連の法整備はほとんどなされていない状況にあること。

第2 総務に関する事項

1 理事会について

第1回理事会

開催日：令和元年6月13日

議事：

- (1) 平成30年度事業報告書について
- (2) 平成30年度決算報告書について
- (3) 役員候補者の推薦について
- (4) 定時総会の開催日時、場所、議題等について

報告事項

- (1) 令和元年度事業計画書及び収支予算書について
- (2) 会員の加入状況報告について

第2回理事会(書面審議による理事会)

開催日：令和2年3月31日

議事：

- (1) 令和2年度事業計画書(案)について
- (2) 令和2年度収支予算書(案)について

2 定時総会について

開催日：令和元年6月28日

議事：

- (1) 平成30年度事業報告について
- (2) 平成30年度決算報告について
- (3) 役員の選任について

報告事項

- (1) 令和元年度事業計画書及び収支予算書について
- (2) 会員の加入状況報告について